

財 務 諸 表

第 7 期 (平成 2 8 年度)

〔 自 平成 2 8 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日 〕

 公立大学法人 岐阜県立看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(13) 役員及び教職員の給与の明細	13
(14) 開示すべきセグメント情報	13
(15) 業務費及び一般管理費の明細	14
(16) 寄附金の明細	16
(17) 受託研究の明細	16
(18) 共同研究の明細	16
(19) 受託事業等の明細	17
(20) 科学研究費補助金等の明細	17
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,234,960,000	
建物	3,486,099,320		
減価償却累計額	<u>△ 1,175,890,308</u>	2,310,209,012	
構築物	220,160,356		
減価償却累計額	<u>△ 130,530,601</u>	89,629,755	
工具器具備品	85,876,843		
減価償却累計額	<u>△ 46,970,129</u>	38,906,714	
図書		416,829,850	
車両運搬具	5,514,676		
減価償却累計額	<u>△ 3,288,009</u>	2,226,667	
有形固定資産合計		4,092,761,998	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		4,565,727	
電話加入権		4,000	
無形固定資産合計		4,569,727	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		0	
その他		119,640	
投資その他の資産合計		119,640	
固定資産合計		4,097,451,365	
II 流動資産			
現金及び預金		220,330,017	
未収入金		560,018	
たな卸資産		120,744	
立替金		67,783	
流動資産合計		221,078,562	
資産合計		<u>4,318,529,927</u>	

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	86,496,169		
資産見返寄附金	6,752,003		
資産見返物品受贈額	<u>428,681,849</u>	521,930,021	
長期リース債務		<u>11,452,325</u>	
固定負債合計			533,382,346
II 流動負債			
運営費交付金債務		10,151,852	
預り科学研究費補助金等		9,983,678	
預り金		3,481,480	
未払金		48,844,310	
未払費用		1,564,147	
短期リース債務		<u>6,128,874</u>	
流動負債合計			<u>80,154,341</u>
負債合計			613,536,687
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>4,717,680,000</u>	
資本金合計			4,717,680,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		16,815,558	
損益外減価償却累計額 (△)		<u>△ 1,182,306,829</u>	
資本剰余金合計			△ 1,165,491,271
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金残高		123,527,816	
当期末処分利益		<u>29,276,695</u>	
(うち当期総利益)		(29,276,695)	
利益剰余金合計			<u>152,804,511</u>
純資産合計			<u>3,704,993,240</u>
負債純資産合計			<u><u>4,318,529,927</u></u>

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	132,583,246		
研究経費	36,755,633		
教育研究支援経費	64,862,809		
役員人件費	17,848,308		
教員人件費	424,111,945		
職員人件費	143,114,771	819,276,712	
一般管理費			70,301,570
財務費用			
支払利息	307,765		
その他財務費用	0	307,765	
雑損			0
経常費用合計			889,886,047
経常収益			
運営費交付金収益		662,427,548	
授業料収益		174,987,718	
入学金収益		25,214,200	
検定料収益		4,964,200	
寄附金収益		1,000,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	6,580,526		
資産見返寄附金戻入	0		
資産見返物品受贈額戻入	9,848,571	16,429,097	
財務収益			
受取利息		217,784	
雑益			
財産貸付料収入	8,236,171		
文献複写料収入	442,581		
科学研究費補助金間接経費収入	3,390,000		
その他の雑益	3,512,911	15,581,663	
経常収益合計			900,822,210
経常利益			10,936,163
当期純利益			10,936,163
目的積立金取崩額			18,340,532
当期総利益			29,276,695

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 213,923,669
	人件費支出	△ 597,774,830
	その他の業務支出	△ 53,313,939
	運営費交付金収入	672,579,400
	授業料収入	183,004,973
	入学金収入	25,214,200
	検定料収入	4,964,200
	寄附金収入	1,000,000
	その他収入	15,088,672
	預り金収支差額	1,521,625
	業務活動によるキャッシュ・フロー	38,360,632
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	0
	定期預金の払戻による収入	120,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 16,145,976
	小 計	103,854,024
	利息及び配当金の受取額	217,784
	投資活動によるキャッシュ・フロー	104,071,808
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 19,358,135
	第一期中期計画期間終了に伴う県への返金	△ 55,168,251
	小 計	△ 74,526,386
	利息の支払額	△ 307,765
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,834,151
IV	資金増加額	67,598,289
V	資金期首残高	152,731,728
VI	資金期末残高	220,330,017

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益				29,276,695
	当期総利益	29,276,695			
II	利益処分類				
	積立金			0	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額				
	教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設設備の改善等積立金	<u>29,276,695</u>	<u>29,276,695</u>	<u>29,276,695</u>	<u>29,276,695</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	819,276,712	
	一般管理費	70,301,570	
	財務費用	<u>307,765</u>	889,886,047
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 174,987,718	
	入学金収益	△ 25,214,200	
	検定料収益	△ 4,964,200	
	寄附金収益	△ 1,000,000	
	資産見返負債戻入	△ 308,607	
	財務収益	△ 217,784	
	財産貸付料収入	△ 8,236,171	
	その他雑益	△ 3,465,721	<u>△ 218,394,401</u>
	業務費用合計		671,491,646
II	損益外減価償却相当額		80,261,436
III	引当外賞与増加見積額		1,289,615
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 24,730,411
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用		5,738,110
	地方公共団体出資の機会費用	<u>2,409,178</u>	8,147,288
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>736,459,574</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、岐阜県から用途の特定を受けている運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、岐阜県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数により償却しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法に基づき償却しています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(1) 有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～37 年
構築物	4～30 年
工具器具備品	4～ 6 年
車両運搬具	6 年

(2) 無形固定資産

主な資産の利用可能期間は以下のとおりです。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法により評価しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

固定資産税評価額に基づき計算しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成29年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.067%で計算しています。

6. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 38,372,786円

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 261,150,592円

(岐阜県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	220,330,017円
うち定期預金	0円
資金期末残高	220,330,017円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

図書 506,875円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 12,106,371円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額には、岐阜県からの派遣職員に係る見積分△3,651,951円が含まれています。

2. 機会費用の内訳

無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は羽島市によるもの、地方公共団体出資の機会費用は岐阜県によるものです。

V 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金調達を行うものとしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	220,330,017	220,330,017	—
(2) 未収入金	560,018	560,018	—
(3) リース債務	(17,581,199)	(17,554,827)	(26,372)
(4) 未払金	(48,844,310)	(48,844,310)	—

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI 資産除去債務に関する注記

当法人は羽島市と土地使用貸借契約を締結し、当該借地上に職員宿舍の建物を有しており、契約解除の際には原状回復に係る債務を有しております。

しかしながら、契約期間満了時に契約解除の意思表示をしない限り、同一条件により契約を1年間更新する旨の規定があること並びに当該職員宿舍を今後移転する計画もないことから、契約の継続期間を合理的に見積もることはできません。

以上の点から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第 85 特定の償却資産の減価にかかる会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
						当期償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産 (特定償 却資産)	建物	2,853,019,320	0	0	2,853,019,320	542,810,314	77,830,592	0	0	0	2,310,209,006	
	建物附 属設備	633,080,000	0	0	633,080,000	633,079,994	0	0	0	0	6	
	工具器 具備品	9,840,547	0	0	9,840,547	5,051,496	1,832,230	0	0	0	4,789,051	
	車両運 搬具	3,591,691	0	0	3,591,691	1,365,025	598,614	0	0	0	2,226,666	
	計	3,499,531,558	0	0	3,499,531,558	1,182,306,829	80,261,436	0	0	0	2,317,224,729	
有形固定 資産 (特定償 却資産以 外)	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	130,530,601	9,515,220	0	0	0	89,629,755	
	工具器 具備品	134,179,062	17,525,811	75,668,577	76,036,296	41,918,633	23,845,251	0	0	0	34,117,663	
	図書	406,634,310	10,534,591	339,051	416,829,850	0	0	0	0	0	416,829,850	
	車両運 搬具	1,922,985	0	0	1,922,985	1,922,984	0	0	0	0	1	
	計	762,896,713	28,060,402	76,007,628	714,949,487	174,372,218	33,360,471	0	0	0	540,577,269	
非償却資 産	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
	計	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
有形固定 資産 合計	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
	建物	2,853,019,320	0	0	2,853,019,320	542,810,314	77,830,592	0	0	0	2,310,209,006	
	建物附 属設備	633,080,000	0	0	633,080,000	633,079,994	0	0	0	0	6	
	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	130,530,601	9,515,220	0	0	0	89,629,755	
	工具器 具備品	144,019,609	17,525,811	75,668,577	85,876,843	46,970,129	25,677,481	0	0	0	38,906,714	
	図書	406,634,310	10,534,591	339,051	416,829,850	0	0	0	0	0	416,829,850	
	車両運 搬具	5,514,676	0	0	5,514,676	3,288,009	598,614	0	0	0	2,226,667	
計	5,497,388,271	28,060,402	76,007,628	5,449,441,045	1,356,679,047	113,621,907	0	0	0	4,092,761,998		
無形固定 資産	ソフトウ ェア	16,425,308	0	0	16,425,308	11,859,581	1,889,265	0	0	0	4,565,727	
	電話加 入権	4,000	0	0	4,000	0	0	0	0	0	4,000	
	計	16,429,308	0	0	16,429,308	11,859,581	1,889,265	0	0	0	4,569,727	
投資その 他の資産	長期前 払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	119,640	0	0	119,640	0	0	0	0	0	119,640	
	計	119,640	0	0	119,640	0	0	0	0	0	119,640	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	56,234	120,744	0	56,234	0	120,744	

(3) 有価証券の明細
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 引当金の明細
該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	
	計	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体からの譲与	4,000	0	0	4,000	
	目的積立金	16,811,558	0	0	16,811,558	
	計	16,815,558	0	0	16,815,558	
	損益外減価償却累計額	1,102,045,393	80,261,436	0	1,182,306,829	
	差引計	△ 1,085,229,835	△ 80,261,436	0	△ 1,165,491,271	

(注1) 資本金の期首残高には、岐阜県から承継された資産の価額を記載しています。

(注2) 資本剰余金の期首残高には、岐阜県から譲与された資産の価額を記載しています。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等積立金	130,727,689	66,308,910	197,036,599	0	(注1)
積立金	0	197,036,599	197,036,599	0	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	0	141,868,348	18,340,532	123,527,816	
合 計	0	405,213,857	412,413,730	123,527,816	

(注1)当期増加額は、平成28年度の利益処分によるものです。当期減少額は、積立金への振替額です。

(注2)当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金への振替額です。差額は県への返還です。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	18,340,532	教育目的の少額備品の購入、教育研究の質の向上並びに組織運営改善目的の費用発生による
計	18,340,532	

(11) 運営費交付金債務及び運営交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	小 計	
平成28年度	0	676,273,000	662,427,548	3,693,600	666,121,148	10,151,852
合 計	0	676,273,000	662,427,548	3,693,600	666,121,148	10,151,852

②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度交付分	合 計
期間進行基準	276,524,387	276,524,387
費用進行基準	385,903,161	385,903,161
合 計	662,427,548	662,427,548

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	14,826,464	1	0	0
	非常勤	1,235,933	3	0	0
	計	16,062,397	4	0	0
教職員	常 勤	457,698,383	65	3,028,434	2
	非常勤	33,766,304	23	0	0
	計	491,464,687	88	3,028,434	2
合 計	常 勤	472,524,847	66	3,028,434	2
	非常勤	35,002,237	26	0	
	計	507,527,084	92	3,028,434	2

(注1) 役員に関する報酬等は、「公立大学法人岐阜県立看護大学役員報酬規程」に基づいて支給しています。

(注2) 教職員の給与は、「公立大学法人岐阜県立看護大学職員給与規程」に基づき、教員の退職手当は、「岐阜県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 役員、教職員の支給人員は、期間における平均支給人員を記載しています。また、退職給付の支給人員には総支給人員を記載しています。

(注4) 報酬又は給与欄には各手当を含み、法定福利費は含みません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	21,837,267	
備品費	23,420,880	
印刷製本費	4,790,439	
水道光熱費	8,152,606	
旅費交通費	7,421,081	
通信運搬費	2,741,297	
賃借料	5,898,727	
保守費	113,528	
修繕費	81,000	
損害保険料	1,600	
行事費	4,410	
諸会費	12,000	
会議費	3,900	
報酬・委託・手数料	53,285,311	
奨学費	4,082,700	
減価償却費	736,500	
雑費	0	132,583,246
研究経費		
消耗品費	8,890,236	
備品費	376,056	
印刷製本費	723,947	
水道光熱費	5,191,311	
旅費交通費	2,859,872	
通信運搬費	571,668	
賃借料	427,206	
修繕費	84,024	
行事費	197,789	
諸会費	1,358,000	
会議費	512,973	
報酬・委託・手数料	15,545,483	
雑費	17,068	36,755,633
教育研究支援経費		

消耗品費		12,082,508	
備品費		0	
印刷製本費		0	
水道光熱費		2,098,739	
旅費交通費		65,037	
通信運搬費		695,473	
賃借料		285,152	
保守費		0	
修繕費		693,576	
諸会費		0	
会議費		0	
報酬・委託・手数料		29,631,536	
減価償却費		18,965,257	
図書費		339,051	
雑費		6,480	64,862,809

役員人件費			
報酬		12,216,972	
賞与		3,845,425	
退職給付費用		0	
法定福利費		1,785,911	17,848,308
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	268,519,417		
賞与	97,772,251		
退職給付費用	3,028,434		
法定福利費	54,791,843	424,111,945	424,111,945
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	70,301,054		
賞与	21,105,661		
退職給付費用	0		
法定福利費	13,949,753	105,356,468	
非常勤職員給与			
給料	33,766,304		
法定福利費	3,991,999	37,758,303	143,114,771

一般管理費		
消耗品費	2,961,141	
備品費	843,264	
印刷製本費	538,110	
水道光熱費	2,303,636	
旅費交通費	1,036,172	
通信運搬費	1,378,636	
賃借料	637,925	
車両燃料費	150,948	
福利厚生費	516,456	
保守費	693,408	
修繕費	19,220,436	
損害保険料	1,499,792	
広告宣伝費	1,699,704	
行事費	284,800	
諸会費	1,148,154	
会議費	90,590	
報酬・委託・手数料	17,035,769	
租税公課	2,663,900	
減価償却費	15,547,979	
交際費	50,750	
雑費	0	70,301,570

(16)寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
大学	1,506,875	185	
合 計	1,506,875	185	

(注)現物による図書の寄附と個人からの寄附金です。

(17)受託研究の明細

該当事項はありません。

(18)共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細
該当事項はありません。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
挑戦的萌芽研究	(1,150,000) 345,000	2	
基盤研究(A)		0	
基盤研究(B)	(300,000) 90,000	1	
基盤研究(C)	(8,750,000) 2,625,000	12	
若手研究(B)	(1,100,000) 330,000	4	
合 計	(11,300,000) 3,390,000	19	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
現金	0	
普通預金	220,330,017	
定期預金	0	
合 計	220,330,017	

② 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
構築物に係る分	89,629,755	
工具器具備品に係る分	4	
図書に係る分	339,038,899	
車両運搬具に係る分	1	
ソフトウェアに係る分	0	
その他投資その他の資産に係る分	13,190	
合 計	428,681,849	

③未払金の明細

(単位:円)

相手先	残高	摘要
株式会社方円堂書店	3,919,794	
昭和建設 株式会社	3,888,000	
株式会社高修	3,429,835	
西日本電信電話株式会社	3,011,814	
NTT ファイナンス株式会社	2,446,740	
アズビル株式会社	2,195,532	
株式会社岐阜造園	1,701,000	
有限会社ユウワ	1,668,600	
印刷の一誠社	1,562,018	
株式会社コムラ	1,305,493	
日本ファイリング株式会社 名古屋支店	1,167,480	
中部電力株式会社	1,140,736	
株式会社 岐中販警備部	1,032,480	
その他	20,374,788	
合計	48,844,310	

決算報告書

第7期（平成28年度）

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕



公立大学法人 岐阜県立看護大学

平成28年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	731,000,000	676,273,000	△ 54,727,000	
自己収入	227,000,000	230,098,666	3,098,666	
授業料等収入	214,000,000	214,312,000	312,000	
雑収入	13,000,000	15,786,666	2,786,666	
寄附金収入	0	1,000,000	1,000,000	
目的積立金取崩	0	18,340,532	18,340,532	
計	958,000,000	925,712,198	△ 32,287,802	
支出				
業務費	906,000,000	833,264,280	△ 72,735,720	
教育研究経費	262,000,000	249,368,256	△ 12,631,744	注1
人件費	644,000,000	583,896,024	△ 60,103,976	注2
一般管理費	52,000,000	56,552,288	4,552,288	注3
計	958,000,000	889,816,568	△ 68,183,432	

注1 差額の主な原因は、研究費、研究経費の節減等によるものであります。

注2 差額の主な原因は、退職手当支給人数の減、欠員に伴う支給人数の減等によるものであります。



注3 差額の主な原因は、施設修繕関係の発生によるものであります。

監査報告書

平成29年6月22日

公立大学法人岐阜県立看護大学
理事長 黒江 ゆり子 様

公立大学法人岐阜県立看護大学

監事 芝 剛 
監事 瀧 文謙 

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、公立大学法人岐阜県立看護大学の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度における業務の執行を監査いたしました。

その結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

監事は、役員等から業務運営の報告と業務処理の状況を聴取するほか、書面及び証憑書類を閲覧するとともに、関係職員から説明を受け、業務及び財産の状況を調査しました。

また、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュフローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認めます。
- (2) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく表示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (4) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- (5) 役員職務執行に関しては、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上